

ネット ワーク 通信

2015
No.63
夏号

社会広聴アンケート.....	1
「起業とイノベーションに関するアンケート」調査結果	
企業と生活者懇談会.....	13
味の素(三重) 西日本高速道路(兵庫)	
生活者の企業施設見学会.....	21
Daiichi Sankyo くすりミュージアム	
講演会.....	22
「国民を幸福にするエネルギー政策を考える」 常葉大学 経営学部教授 山本 隆三氏	
経済広報センターニュース.....	24
ご意見・ご感想.....	25



一般財団法人

経済広報センター

「起業とイノベーションに関するアンケート」 調査結果

「ベンチャー」という言葉からイメージすることは 「イノベーションの創造・推進」が8割

豊かで活力ある日本の再生に向けて、ベンチャー（起業）は経済活動の新たなエンジンとして重要な役割を担っています。様々なイノベーションによって優れた商品やサービス、さらには雇用の創出も期待されています。地方で起業が活性化することは、地方創生にもつながります。将来的には起業家教育や多様な人材が活躍できる環境整備によって、海外からも人材や投資が日本に集中することが期待されます。

既に政府では、起業創出に向けた取り組みを強化するため創業助成などの幅広い施策を実施しています。しかしながら現在、日本の開業率は諸外国に比べて低く、また、ベンチャーへの挑戦者・成功者をたたえ、応援する文化の醸成に向けた意識改革も進んでいないのが現状です。

そこで、経済広報センターは、日本のベンチャーを取り巻く環境や、ベンチャー創出のために何が求められるかなどについて、意識調査しました。

今回の調査からは、生活者の8割が「ベンチャー」の言葉から「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」をイメージしており、「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」などの分野で、日本の再生に向けベンチャーの役割に期待していることが確認できました。しかし、日本で起業し成長する環境については「整っていない」が6割、欧米と比較した場合のベンチャー創出については「遅れている」が9割を超すなど、日本でベンチャーによる新たなビジネス創出が難しいと認識している実態が浮かび上がっています。

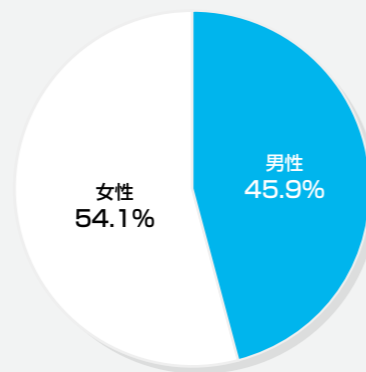
大企業におけるベンチャーの活用では「ベンチャー企業との共同研究・開発」を期待する声が過半数でした。民間には「資金調達手段での支援（銀行・証券市場）」、政府には「税制面での優遇措置や補助金の拡大」の対応を、いずれも7割以上の生活者が求めています。また、イノベーションを創出する人材育成のため学校における教育が必要と考える生活者も7割を超えることが分かりました。ベンチャーの成長に向けて、多方面からの対応が期待されています。

調査の概要

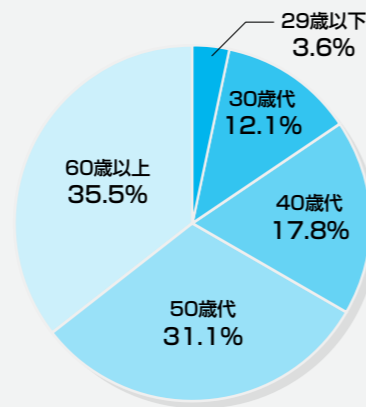
- (1) 調査名称 : 起業とイノベーションに関するアンケート
- (2) 調査対象 : eネット社会広聴会員 3106人
- (3) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式
および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2015年1月22日～2月2日
- (5) 有効回答 : 1672人(53.8%)

■回答者の属性

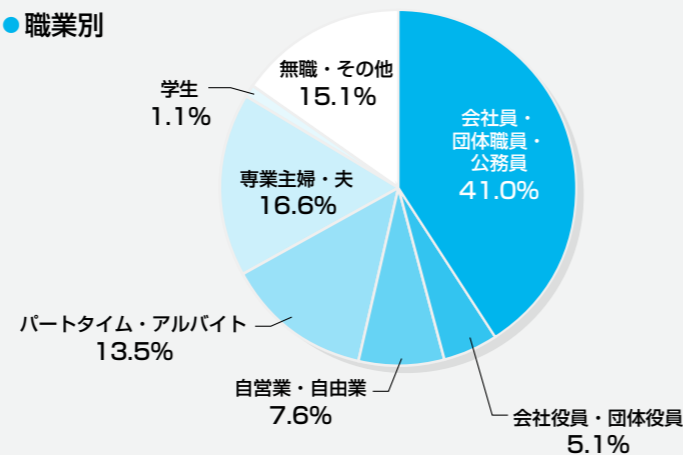
●性別



●世代別



●職業別



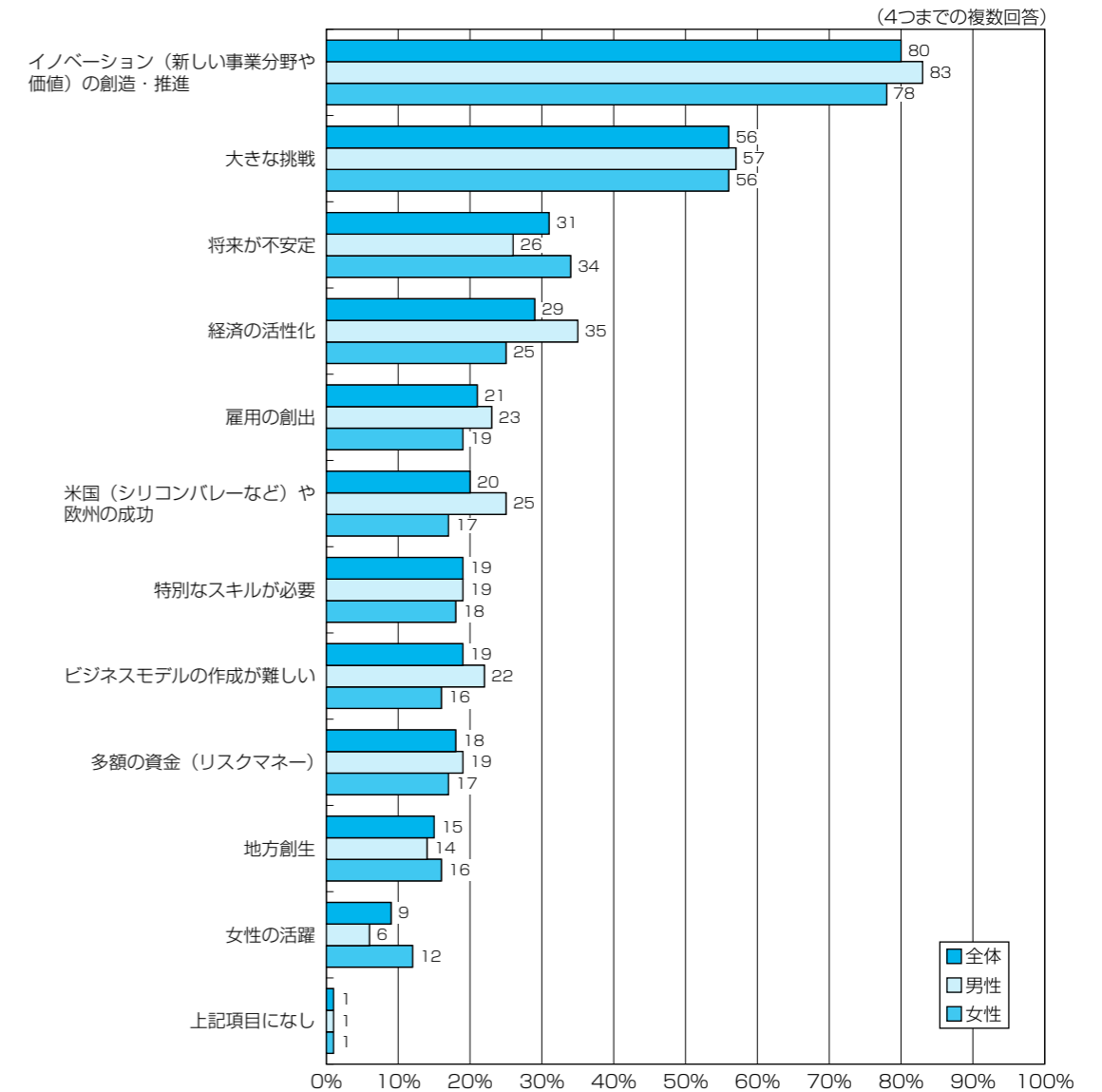
1

「ベンチャー」の言葉からイメージすること

Point

「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」が8割

全体・男女別



「ベンチャー」という言葉からイメージすることを聞いたところ、第1位は「イノベーション（新しい事業分野や価値）の創造・推進」（80%）、第2位は「大きな挑戦」（56%）で、ベンチャーによる将来の新たなビジネスモデル創出に期待する回答が上位となっている。

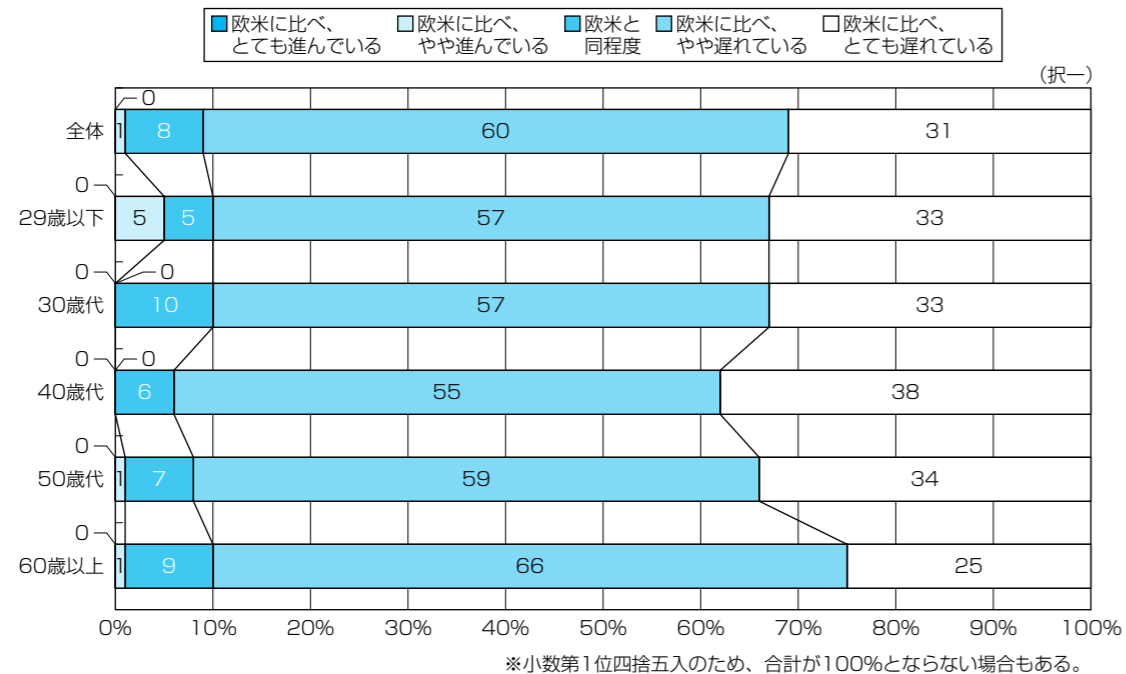
男女別では、「経済の活性化」は男性が35%と女性（25%）を10ポイント上回る一方、女性は「将来が不安定」が34%と男性（26%）を8ポイント上回り、男性の方がベンチャーの言葉に経済的効果をもたらすイメージを持っている。

2 欧米と比較した場合のベンチャー創出

Point

欧米と比較した場合の日本におけるベンチャー創出について「遅れている」が9割を超え圧倒的に多い

全体・世代別



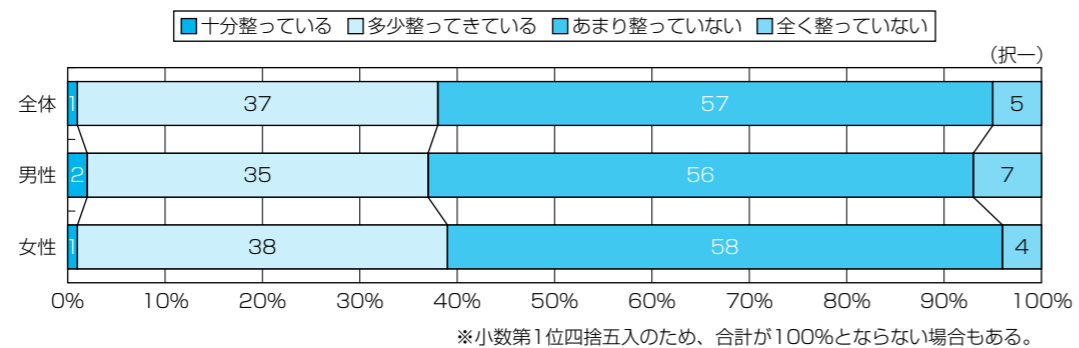
欧米と比較した場合の日本におけるベンチャー創出について聞いたところ、「欧米に比べ、やや遅れている」が60%、「欧米に比べ、とても遅れている」が31%と、「遅れている」が9割を超え圧倒的に多い。世代別では、40歳代で「とても遅れている」が38%と他の世代と比較して最も高い。

3 日本で起業し成長する環境

Point

日本で起業し成長する環境については「整っていない」が62%

全体・男女別



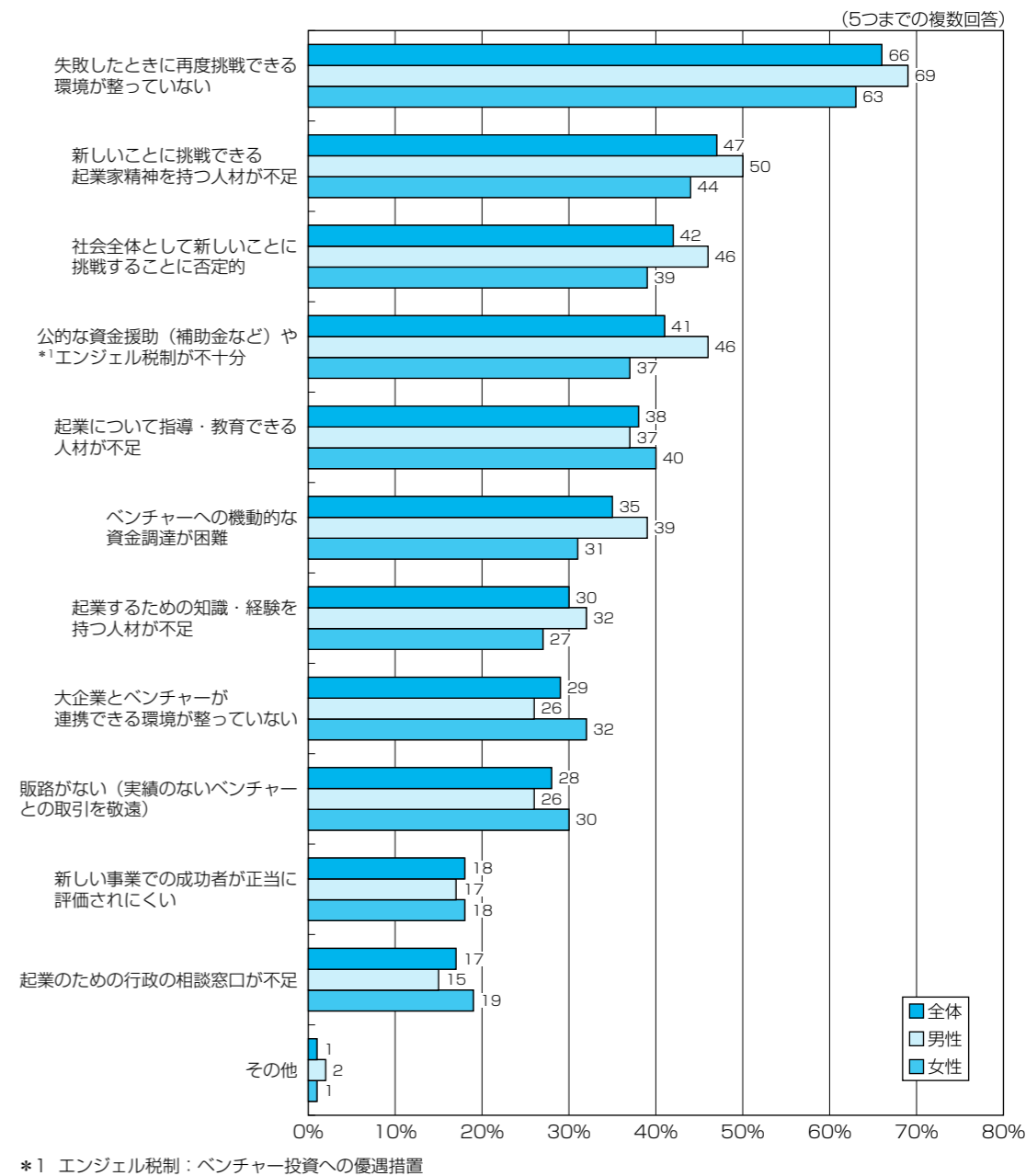
日本で起業し成長する環境について聞いたところ、「あまり整っていない」は57%、「全く整っていない」が5%と、合わせて6割以上（62%）が整っていないと回答している。男女別で、大きな差異は見られない。

4 日本で起業し成長する環境が整っていないと感じる理由

Point

日本で起業し成長する環境が整っていないと感じる理由の第1位は「失敗したときに再度挑戦できる環境が整っていない」（66%）

全体・男女別

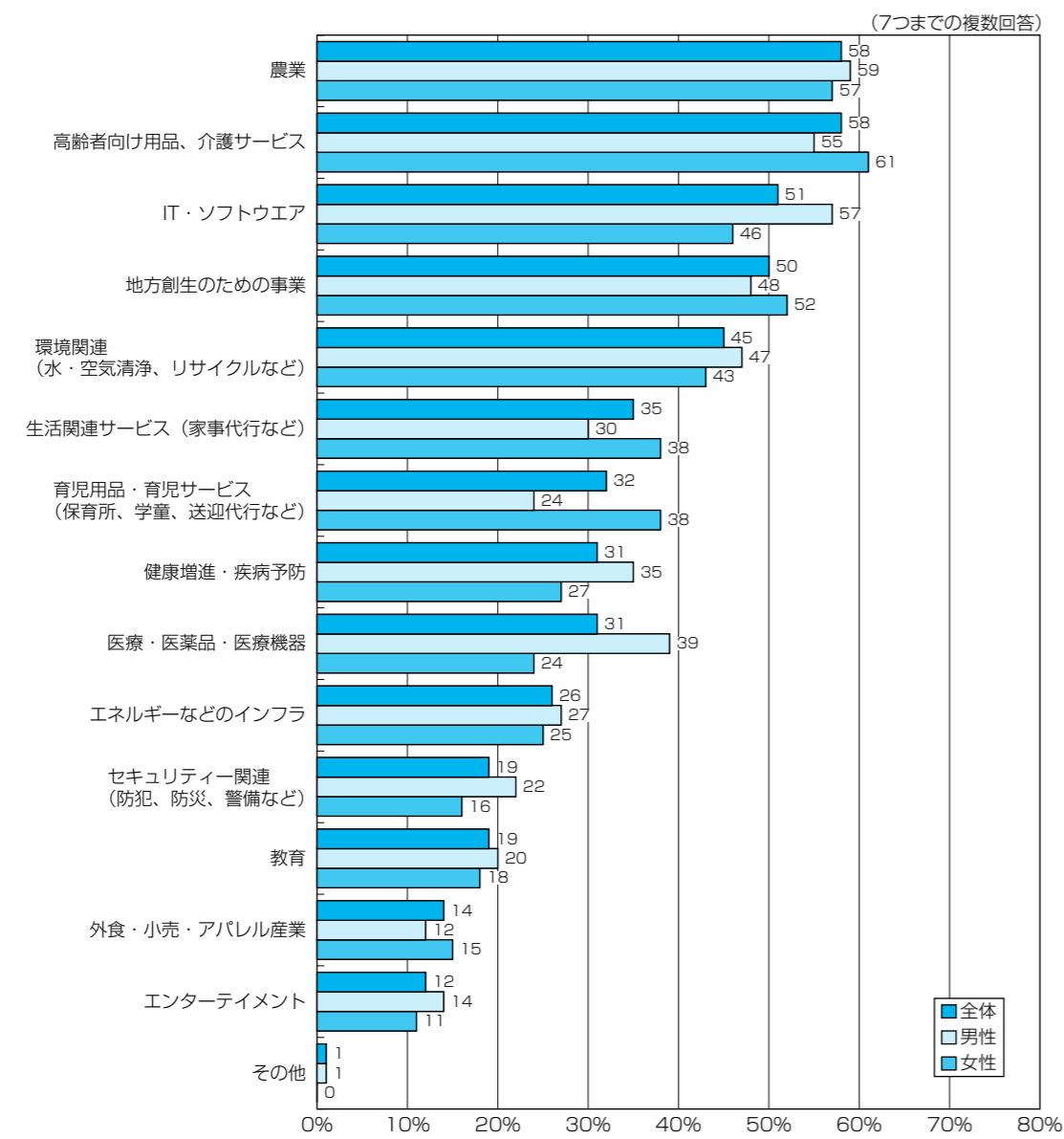


3 日本で起業し成長する環境で、「整っていない（あまり／全く）」と感じる理由は、「失敗したときに再度挑戦できる環境が整っていない」（66%）が第1位。第2位以下は、「新しいことに挑戦できる起業家精神を持つ人材が不足」（47%）、「社会全体として新しいことに挑戦することに否定的」（42%）、「公的な資金援助（補助金など）やエンジェル税制が不十分」（41%）、「起業について指導・教育できる人材が不足」（38%）、「ベンチャーへの機動的な資金調達が困難」（35%）、「起業するための知識・経験を持つ人材が不足」（30%）と続く。資金面に加えて、起業に関する人材の不足を感じている人も多い。

5 ベンチャー企業の活躍が期待される分野

Point ベンチャー企業の活躍が期待される分野は「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」がともに第1位

全体・男女別



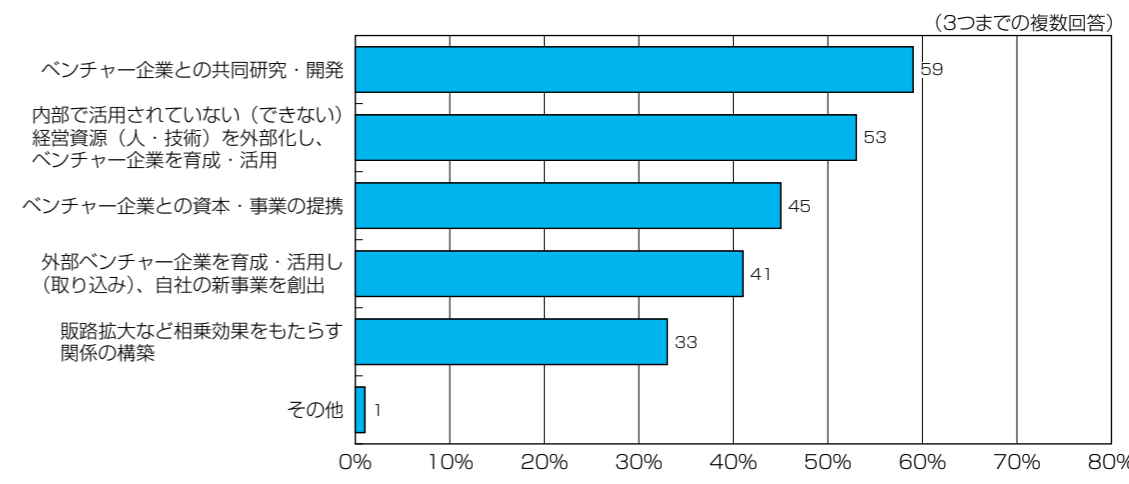
日本でベンチャー企業の活躍が期待される分野について聞いたところ、「農業」「高齢者向け用品、介護サービス」が58%でともに第1位。続いて「IT・ソフトウェア」(51%)、「地方創生のための事業」(50%)、「環境関連 (水・空気清浄、リサイクルなど)」(45%)、「生活関連サービス (家事代行など)」(35%)、「育児用品・育児サービス (保育所、学童、送迎代行など)」(32%)、「健康増進・疾病予防」「医療・医薬品・医療機器」(ともに31%)となっている。

男女別では、「IT・ソフトウェア」(男性57%、女性46%)、「医療・医薬品・医療機器」(男性39%、女性24%)で男性が女性を10ポイント以上、上回っている。他方、「高齢者向け用品、介護サービス」(男性55%、女性61%)、「生活関連サービス」(男性30%、女性38%)、「育児用品・育児サービス」(男性24%、女性38%)はいずれも女性が男性を上回り、現在、家事、育児や介護を担うことが多いと思われる女性が、負担の軽減につながる新たなサービスを期待していることが分かる。

6 大企業におけるベンチャーの活用

Point 大企業におけるベンチャーの活用は「ベンチャー企業との共同研究・開発」(59%)が第1位

全体



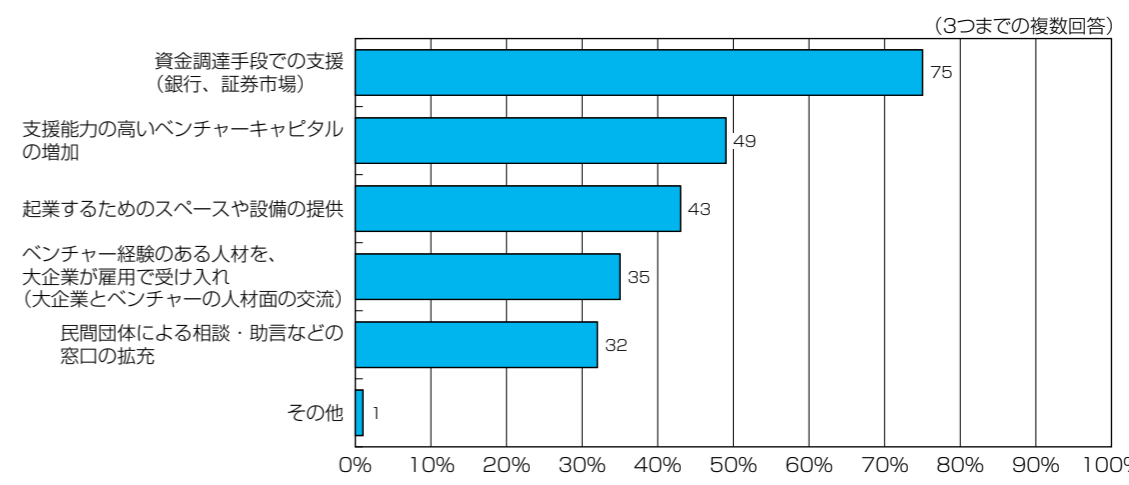
大企業のイノベーションの1つとしてベンチャーを活用する場合、どのような活用方法が有効かを聞いたところ、第1位は「ベンチャー企業との共同研究・開発」(59%)である。

7 ベンチャー企業の成長を加速させるため

(1)民間で整えるべき環境

Point 「資金調達手段での支援(銀行・証券市場)」(75%)が第1位、「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」(49%)が第2位

全体

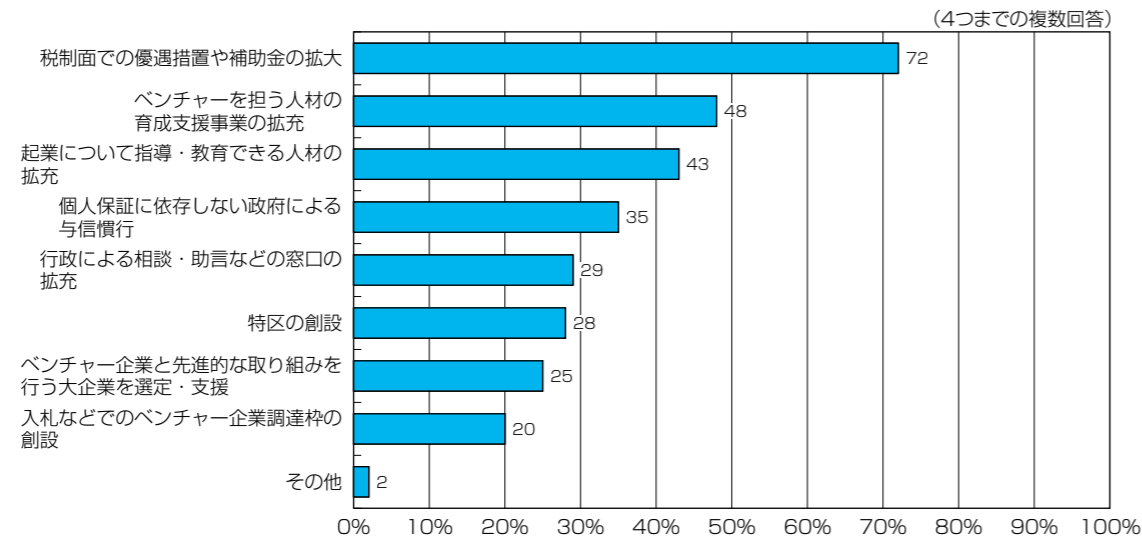


ベンチャー企業の成長を加速させるために、民間で整えるべき環境については、第1位が「資金調達手段での支援(銀行・証券市場)」(75%)、第2位は「支援能力の高いベンチャーキャピタルの増加」(49%)である。

(2) 政府に求められる対応

Point 「税制面での優遇措置や補助金の拡大」が7割

全体

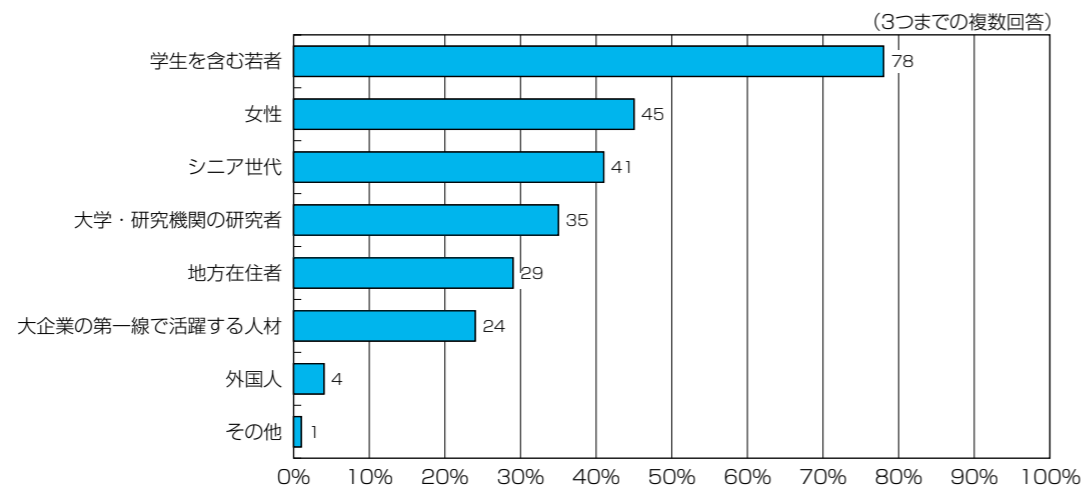


ベンチャー企業の成長を加速するために、政府に求められる対応について聞いたところ、第1位は「税制面での優遇措置や補助金の拡大」(72%)である。第2位は「ベンチャーを担う人材の育成支援事業の拡充」(48%)、第3位は「起業について指導・教育できる人材の拡充」(43%)となっている。4日本で起業し成長する環境が整っていないと感じる理由では、起業に関する人材の不足とする人も多いが、これらの人材の不足に対し、政府による対応を求める人が多いことが分かる。

8 期待されるベンチャー創出の担い手

Point 「学生を含む若者」が約8割

全体

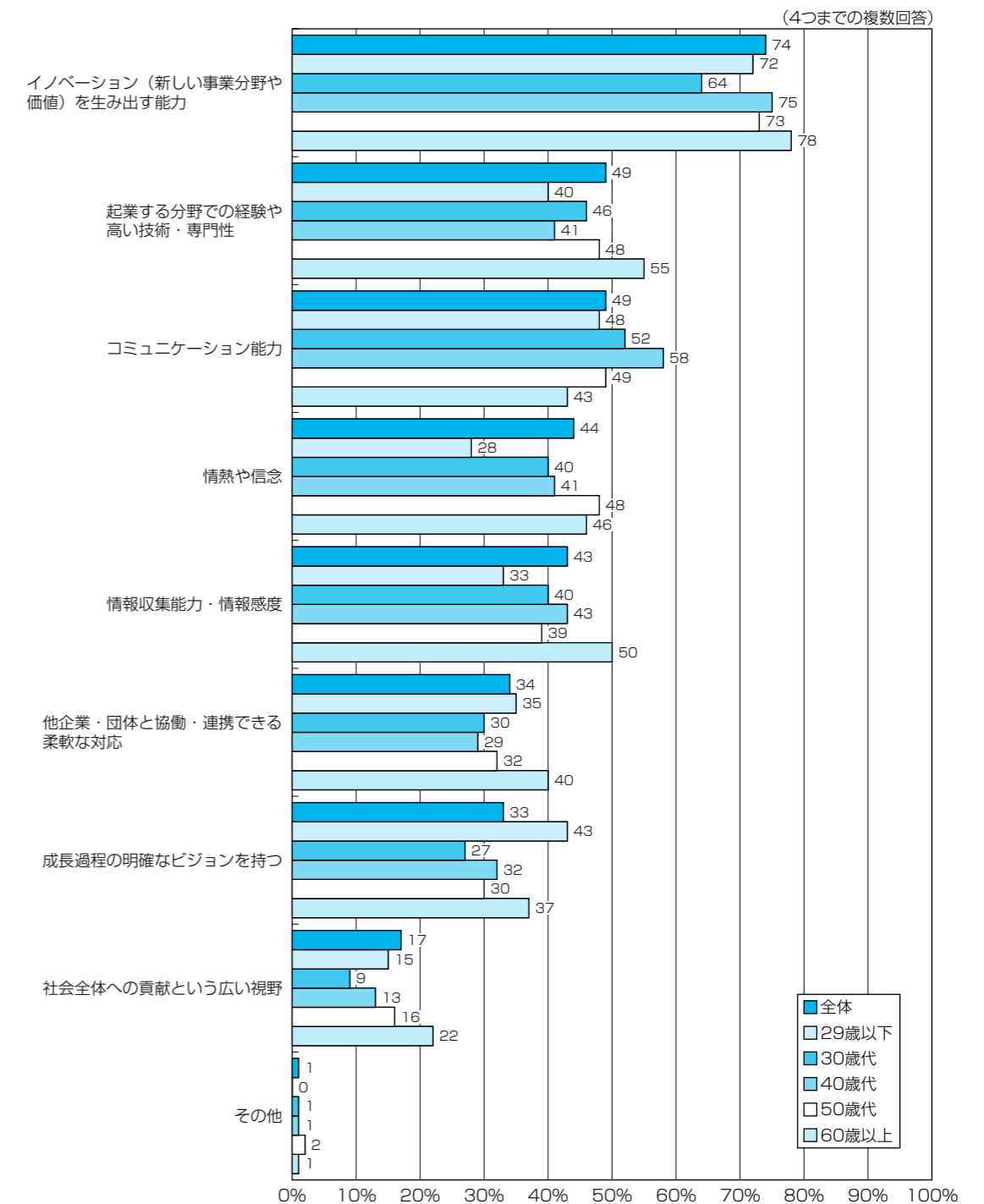


期待される日本のベンチャー創出の担い手について聞いたところ、第1位は「学生を含む若者」(78%)で、続いて「女性」(45%)、「シニア世代」(41%)、「大学・研究機関の研究者」(35%)となっている。

9 ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力

Point 「イノベーション(新しい事業分野や価値)を生み出す能力」が第1位(74%)

全体・世代別



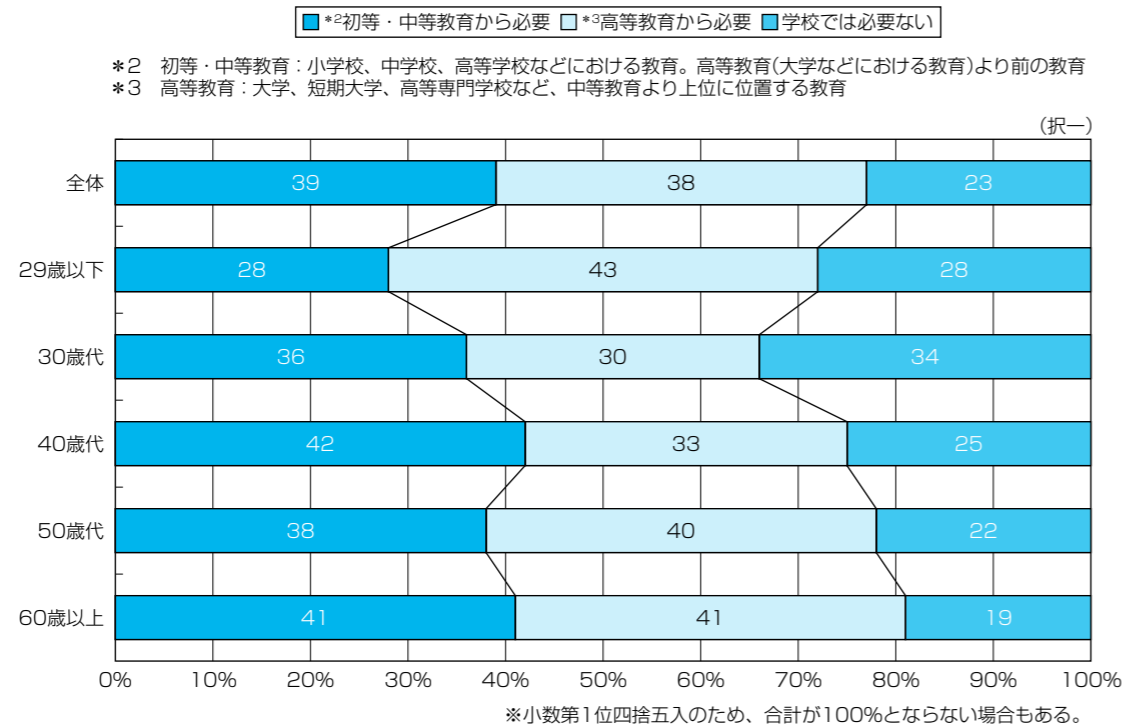
ベンチャー創出・成長に必要な人材の資質・能力について聞いたところ、第1位は「イノベーション(新しい事業分野や価値)を生み出す能力」(74%)で、続いて「起業する分野での経験や高い技術・専門性」(49%)、「コミュニケーション能力」(49%)、「情熱や信念」(44%)、「情報収集能力・情報感度」(43%)である。

世代別では、「情熱や信念」は、29歳以下で28%にとどまり、50歳以上と18~20ポイントの差が見られる。他方、「成長過程の明確なビジョンを持つ」は、29歳以下が43%で他の世代と比べ最も高い。若い世代では、情熱や信念といった精神的な面よりも、将来に向けて具体的な見通しを構築できる資質・能力を重視していることがうかがえる。

10 イノベーションを創出する人材の育成

Point イノベーションを創出する人材の育成には「学校での教育が必要」が77%

全体・世代別



日本でイノベーションを創出する人材を育成していくため、学校での教育の必要性について聞いた。「初等・中等教育から必要」は39%、「高等教育から必要」は38%で、「学校での教育が必要」は77%に上る。
 世代別では、「必要(初等・中等教育から/高等教育から)」が、30歳代(66%)で他の世代と比較して最も低い。子育て世代で、学校での教育の必要性にやや消極的な見方となっている。

■「初等・中等教育から必要」と思う理由とその内容

初等・中等教育から必要と思う理由は、なるべく若いうちに柔軟な思考力や創造力を養うことや、職業選択のための知識・見聞を広めることが必要との考え方が多数。
 教育の内容としては、自然や他者への関心・交流など、広い意味での教養を身に付けられる教育や、今の大企業がベンチャーから始まった歴史について教えることなどが挙げられた。

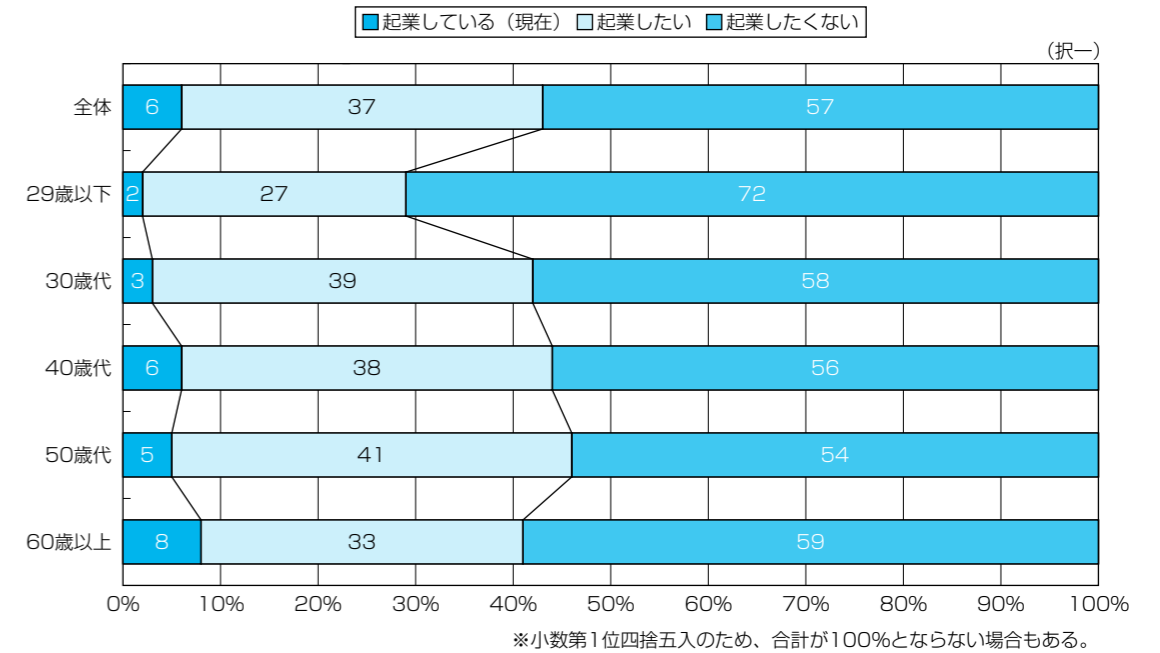
■「高等教育から必要」と思う理由とその内容

高等教育から必要と思う理由は、初等・中等教育で基礎を学んだ上で専門的に学ぶべき、社会や将来のことを真剣に考える時期に教育の機会を持つべきといった意見が多い。
 教育の内容としては、優秀な人材に対する飛び級、専門教育、海外留学を実施することや、社会貢献を基にした起業プランやマネープラン作成のグループワークを行うことなどが挙げられた。

11 自身の起業

Point 「起業したい」は37%

全体・世代別



自身の起業について聞いたところ、「起業したい」は37%、「起業したくない」は57%で、過半数が自身の起業に消極的である。

世代別では、29歳以下は「起業したくない」が72%と、他の世代(54~59%)と比べて10ポイント以上高い。若い世代は、最も期待されるベンチャー創出の担い手とされる一方で、自身の起業については消極的な姿勢が見られる。

「起業したい」理由としては、パート勤務や、年金・社会保障費などの将来の見通しを不安視した経済的な理由や、専門知識・経験を生かしたい、社会貢献をしたいといった意見、自己実現を求める意見や、介護・地域活性化などの新規ビジネスに挑戦したいといった意見などが挙げられている。

起業とイノベーションに関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆米留学中に、欧米と比べて日本では起業に必要なスキルや経験を積むのは難しいと感じました。意見を交換し合う、相手に論理的に伝えるという基本的な教育が必要だと思います。
- ◆学生同士ではよくベンチャーが話題になります。しかし、「出る杭は打たれる」と感じており、立ち上げる環境が息苦しいです。若者の起業やイノベーションを、社会の先輩たちが厚く支援してくれることを希望します。
- ◆社会問題を解決する企業を創出するために、これまでの考え方と体制を改めなければと思います。
- ◆起業が増えることは経済的に良いことですが、成功している人が少ないのが現実だと思います。政府はその点を考慮して、支援してほしいです。
- ◆後継者不足に悩んでいる分野で、新しい可能性などを広げられる企業が増えればよいと思います。
- ◆ベンチャーで多くの人活躍し、より良い日本になってほしいです。
- ◆若者がつくったベンチャー企業が、日本経済をけん引していくことができればよいと考えています。

30歳代の意見・感想

- ◆一度失敗しても何度でも挑戦できるような社会をつくるのが大事だと思います。
- ◆今の時代は情報が多過ぎてすべてを見るのは難しいので、重要な情報だけを嗅ぎ分ける能力が必要だと思います。
- ◆起業自体は難しくありませんが、事業の継続は容易ではありません。経営者自身のスキルや知識だけではなく、周囲と協力できる体制をつくるのが必須です。
- ◆産学連携や資金面の援助が必要だと感じます。起業当初からの収益の確保は難しいので、軌道に乗るまでの支援が必要です。
- ◆起業に興味はありますが、敷居が高いのが実情です。学校教育や、コンサルタントの増加、資金調達が容易になるなどの政府主導の施策に期待したいです。

- ◆インターネットなどの発達で、販路の開拓などが比較的簡単になったと思います。地方や第一次産業の活性化につながるとよいと思います。
- ◆若い人の感覚や熱意は大事ですが、学生がすぐに起業するのではなく、社会経験を積んでからのほうが、人間関係を築いたり信頼を得るのによいと思います。
- ◆税制の優遇や、起業に必要な資金を援助する機関の充実を望みます。
- ◆起業を推奨する特区を地方につくってほしいです。そして成長した会社を大手企業が買い取るなど、米国のようなスタイルで、活性化につなげてほしいです。

40歳代の意見・感想

- ◆イノベーションの言葉自体もまだ日本の社会に浸透していないと感じます。新しいものや、ほかと違うものを受け入れる土壌づくりから始めるべきです。
- ◆今の日本の生活は、何でも一通りそろって便利ですが、どこか窮屈な感じがします。そんな窮屈さを打ち破る新しいモノやコトを待っています。
- ◆いろいろなもの見方ができるコミュニケーション能力の高い人材を育てる教育が必要だと思います。とはいえ、学校の先生が子どもたちにそれを教えていくことは難しいと思います。
- ◆人口減少が進む中、経済の活性化や真のグローバル化を目指すのなら、起業やイノベーションの支援に一層力を入れて、有能な国内人材の発掘や外国人材の活用などに取り組むべきだと思います。
- ◆ベンチャーというと革新的な技術が必要不可欠と捉えられがちですが、教育や介護など身近なところでも活躍できるエリアがあると思います。
- ◆起業をバックアップするファンドなどがもっと増えてほしいです。自分自身が起業できなくても、応援という形で起業に関わることが出来ます。
- ◆年齢を問わず仕事ができる環境があるとよいと思います。
- ◆女性が起業しやすい社会になれば、女性の社会進出もやすくなると思います。

- ◆大学で行われている実験などの結果が世に出て実際に使われるようになるには莫大な時間と費用がかかります。資金や場所の援助、人が集まりやすい仕組みを国を挙げて進めていくべきです。

50歳代の意見・感想

- ◆大事なものは個人の生き方の価値観や哲学であり、これが多様化しなければ始まりません。学校教育に限らず、社会的に決められた理想のコースをたどることが成功だという固定観念を払拭する努力を、壮年以上の世代がすることが必要です。
- ◆起業もイノベーションも現状への疑問から始まる気がします。物事を縦横・表裏から見る力が必要だと思います。
- ◆公的機関や学者・研究者の問題はビジネスを知らないことです。企業が乗り出したら実践的な戦略が立てられると思います。価値を見抜く力を持つ企業と起業家が出会う機会が増えることが大事です。
- ◆企業での経験が豊富な定年退職者、社会人としての経験はないが新しい時代を生きる若者など、それぞれに情報発信や人材育成を行う方が効率的だと思います。
- ◆起業のために資金提供をする人に対しては、大きな減税措置があるとよいと思います。
- ◆起業の種は、大学などの研究者や定年退職後の人材に多いと思います。その助成が必要だと感じます。
- ◆失敗したら個人資産をすべて失い、再就職も厳しい状況では起業は困難です。個人保証に頼らない融資制度と雇用の流動化が必須です。
- ◆育児や介護などで家を空けられない、時間が自由にならない人たちが起業をして、自分が使える時間で仕事ができるようになればよいと思います。
- ◆起業について一時はかなり真剣に考えましたが、年齢とともに安定を望むように変わりました。

60歳以上の意見・感想

- ◆従来からある業種や農業などを、新しく別の角度から見直し、起業家精神でイノベーションを創出しなければ、生き延びられない時代になると思います。
- ◆資源のない日本では、世界に負けない技術革新や環境問題を解決する技術を開発し、世界に向けて発信し続

ける必要があると思います。そのような取り組みを行政や地域で支援することが大事です。

- ◆日本経済の再生には、数多くの有能な起業家を育てることが重要です。まずは教育者を育てて、次に学校教育するシステムを早急に整えるべきです。
- ◆イノベーションにより「新しい価値」がもたらされるので、企業内起業、個人起業のいずれでも、事業化に向け一歩でも前進することが必要です。
- ◆起業のお手伝いをしてきましたが、実績を問われて困っています。新しいことに実績があるはずはありません。実績を問う社会通念をどうなくすかが日本の課題だと思います。
- ◆ベンチャーという言葉に「リスク」や「ギャンブル」などのイメージが付きまといがちなので、そのような先入観を払拭する教育が必要だと思います。
- ◆起業に対する資金支援が、裕福な人の社会貢献の1つになればよいと思います。事業を起こす若者に出資するのが、老後の楽しみになるとよいと思います。
- ◆金融面での支援に加えて、技術や販路、内部組織の体制構築など、ベンチャー企業で不足する面の支援が不可欠だと思います。
- ◆地方での起業こそ、ユニークな地域性もあるので期待したいです。地域活性化の旗振り役として、老いも若きも、男性も女性も、起業家として活躍できることを望みます。
- ◆今の企業も、元をたどればベンチャーから出発した企業がほとんどです。ベンチャー企業が育つ環境を整えることが、今後の日本経済を活性化する大きな鍵になると思います。
- ◆若者や女性が、社会の既成の枠組みや仕組みに捉われず新しい仕組みをつくる行動を応援することが大切だと思います。
- ◆大学はよい種を見つけても、それを競争力に結び付けるスピードや販路の面で厳しいと思います。企業などとの協力体制が必要です。
- ◆力のある企業がベンチャーのバックアップをすることが望ましいと思います。また、社会全体として、若者に社会貢献や働くことに夢を持たせるような環境をつくるべきだと思います。

(文責 前主任研究員 杉山佳子)

企業と生活者懇談会

第193回【三重 2015年2月13日】

味の素株式会社 東海事業所

人と地球の健やかな未来への貢献

2月13日、味の素の東海事業所（三重県四日市市）で、「企業と生活者懇談会」を開催し、生活者15名が参加しました。会社概要、東海事業所概要について説明を受けた後、「ほんだし®」工場、「味の素バードサンクチュアリ in 四日市」を見学し、質疑懇談を行いました。

味の素からは、東海事業所の家田一浩次長、藤岡肇総務・人事グループ課長、広報部の加賀山修直接コミュニケーショングループ課長が出席しました。

味の素からの説明

「味の素®」の誕生と味の素グループの事業展開

1900年代初頭、池田菊苗博士は湯豆腐の昆布だしを味わう中で、そのだしに使われている昆布に目をつけ、そのだしのおいしさがグルタミン酸というアミノ酸であることを発見しました。池田博士はこの味を「うま味」と名付け、グルタミン酸を原料とするうま味調味料の製法特許を取得します。「粗食でもできるだけおいしい食事で日本人の栄養状態を改善したい」と願っていた池田博士の思いに、味の素グループの創業者である二代鈴木三郎助が賛同し、1909年（明治42年）、うまみ調味料「味の素®」は誕生しました。

創業から100年以上が過ぎた現在、味の素グループは、「食品」「アミノ酸」「医薬品」の3事業を軸に、世界26の国・地域で事業を展開し、130の国・地域へ製品を販売しています。従業員数はグローバルで約2万7000人、2013年度の売上高は約9900億円です。国内では川崎、東海、九州の3カ所に生産拠点があります。

東海事業所の概要

東海事業所は、1962年（昭和37年）に設立されました。敷地面積は約23万4000平方メートル、名古屋ドームの約6倍のスケールがあり、現在約450名の従業員が働いています。製造している主な製品には、和風だしの素の「ほんだし®」、「ほんだし®いりこだし」、砂糖の約200倍の甘味がある甘味料アスパルテムやシャンプー、化粧品の原料となる香料品、医療用医薬品があります。

環境への取り組み

東海事業所のある四日市コンビナートには、赤と白の高い煙突がたくさんあります。以前は事業所の原動力に重油を使用していたため、硫酸化物などの有害物質をこの煙突から排出していました。公害のまちとして知られることが多かった四日市市ですが、住民、行政、企業が一体となって環境改善に注力した結果、1995年（平成7年）には、公害を克服した都市として国際連合環境計画から表彰されるなど、その環境は著しく改善しています。

東海事業所でも、事業所で使用する蒸気や電気にはクリーンエネルギーといわれる天然ガスを使用し、夏場以外はすべて自家発電で賄っています。以前は有害物質を排出していた煙突も、現在は水蒸気を出すのみです。また、製造工程で使われた水は、汚れを除去し、周辺を流れる川の水よりもきれいに浄化した上で排水しています。敷地内には野生生物の生息地保全を目的としたバードサンクチュアリも設けられています。

「味の素®」ができるまで

「味の素®」は、天然のサトウキビから作られます。海外では、サトウキビのほかにトウモロコシやキャッサバ（イモ類）など、その地に合った原料を使用することもあります。まずサトウキビを搾り、搾り汁を煮詰めて糖蜜を作ります。これをタンクで約2日間発酵させ、うま味であるグルタミン酸を生産します。発酵に使われる微生物を発酵菌といい、乳酸菌や麹菌など

が有名ですが、「味の素®」ではグルタミン酸生産菌という発酵菌の力を借りています。出来たグルタミン酸を活性炭やフィルターを使って純度を高め、濃縮し、結晶を作ります。保存がきくよう脱水し、熱風で乾燥すれば出来上がりです。

「味の素®」には使用量の制限はありません。たくさん摂取しても、摂り過ぎたアミノ酸は分解されて体外に排出されるので、健康上問題はありません。ただしたくさん使い過ぎると料理の味を大きく変えてしまいます。味覚は人それぞれ違うので、おいしいと感じる量が適量です。

また、長期間保存しても品質が変わらないため、賞味期限の設定がありません。食品衛生法、JAS法に定める「品質の変化が極めて少ないもの」に該当するため、砂糖や塩と同様、賞味期限の表示もありません。

うま味を体験

私たちの味覚の基となる基本味には、甘味、苦味、酸味、塩味、うま味の5つがあります。当日は、「味の素®」や「ほんだし®」を使ったうま味体験に参加しました。

参加者は、まず、お湯にみそを溶いただけの、だしのないみそ汁を一口飲み、その後、「味の素®」を加えたものを再度飲みます。「おいしくなった」「味が濃くなった」と感じる参加者が多く、うま味による味の変化を実感しました。



かつお節削りに挑戦する参加者の皆さん

次に、「ほんだし®」の原料となるかつお節の削り体験を行いました。かつお節には目があり、逆向き（逆目）に削ると粉になってしまいます。かつお節の頭側の面を削り器に当て、押し込むように削ると、シュッシュッという小気味良い音とともに、薄く丸まった削り節が出来ました。以前は自宅でかつお節を削る家庭も多く

ありましたが、現在ではほとんどないそうです。初めてかつお節を削ったという参加者も多く、削りたてのかつお節の香りを楽しみました。

見学の様子

「ほんだし®」工場

参加者は、見学者用の「アジパンダ®」の帽子をかぶって出発しました。はじめに味の素グループの製品について説明を受け、次に「ほんだし®」工場に向かいます。



「アジパンダ®」の帽子をかぶって見学

東海事業所では西日本のご家庭で使用される量の「ほんだし®」を製造しています。「ほんだし®」に使用するかつお節は、静岡県焼津と鹿児島県枕崎で水揚げされたカツオを使い、かつお節製造業者によって「ほんだし®」専用に作られたものです。まずは水揚げされたカツオを厳選し、最適な温度管理で煮込んだ後、形を整えます。その後、熟練した職人の手でまきを焚いて燻し、「深燻し」（最も一般的なかつお節）、「極深燻し」（削りたての強いロースト香）、「浅燻し」（ふわっと広がるマイルドな香り）の3種類に燻し分けます。かつお節を3種類作る理由は、香り、コク、味わいそれぞれに優れたかつお節をブレンドすることで、香り高くおいしい「ほんだし®」を作るためです。3種類のかつお節を細かく粉碎して節粉にし、カツオを煮込む際にできたかつおエキスや調味料を加えた後、顆粒状に仕上げます。かつおエキスや調味料を加えるのは、「ほんだし®」ひとつで手軽においしく味を仕上げる事ができるようにというコンセプトからです。

顆粒で仕上げることに理由があります。かつお節の香りは空気に触れるとすぐに失われてしまうため、顆粒にして香りを閉じ込めているのです。調理時に飛び散りにくく、溶けやすいなど利便性も高まります。

衛生面を保つため、工場には靴を脱いで入場します。製造はクリーンルームで行われていて、参加者はガラス越しに製造工程を見学しました。また、工場内には3種類に燻し分けられたかつお節を削った節粉の展示があり、香りの違いを体験することができました。

「味の素バードサンクチュアリ in 四日市」

味の素バードサンクチュアリは、5700平方メートルの池と7000平方メートルの緑地帯からなります。中心にある淡水の池は、もとは葦原の中の低湿地帯でしたが、東海事業所設立時に防火用水のために水を貯めているうちに、大きな池になりました。工場の緑化活動として従業員ボランティアが池周辺に植樹を行っているうちに、野鳥が飛来するようになったそうです。そこで、この場所を自然の遺産として残すため、人影をささげるための生垣や観察小屋を設置し、樹木も整備して、より野鳥の住みやすい環境に整えた上で、2002年（平成14年）に「味の素バードサンクチュアリ in 四日市」としてオープンしました。今では1年に約38種類の野鳥を観察することができ、中にはカワセミや珍しいオオタカもいます。野鳥たちが自然に暮らすことをポリシーとしているので、従業員は一切餌を与えておらず、三重県立博物館の学芸員にアドバイスをもらいながら、整備保全活動を行っています。



テレスコープで野鳥を観察

当日は、たくさんのアオサギやカワウが巣作りのために飛来していて、参加者は観察小屋にあるテレスコープや双眼鏡で鳥たちの様子を熱心に観察していました。観察小屋内には、三重県絶滅危惧種に指定されているチュウサギの巣の展示や、バードサンクチュアリ説明ムービーの上映などもあり、味の素の環境保護活動について学びました。

懇談会の概要

懇談会は、四日市市の特産である**萬古焼**の土鍋で炊いたご飯に、「ほんだし[®]」を混ぜて作ったおにぎりをいただきながら実施しました。普段はみそ汁などのだしに使うことが多い「ほんだし[®]」ですが、ご飯に混ぜるだけでだしの風味が効いたおいしいおにぎりが出ることは、多くの参加者にとって新たな発見となったようです。



ご飯に「ほんだし[®]」を混ぜるだけでおいしいおにぎり

Q 「味の素[®]」が、化学調味料と呼ばれるのはなぜですか。

A 昭和30年代に、テレビの料理番組で「味の素[®]」を使用した際、商品名を出せないことから、便宜上、化学調味料と呼ばれたという経緯があります。化学調味料という名称は化学物質のイメージが強く、天然原料を用いて発酵法で作られていることを適切に表現していないことから、昭和60年代以降は、「うま味調味料」と呼ばれていて、行政の統計資料などの用語も「うま味調味料」で統一されています。

Q 「味の素[®]」と同類の商品は他社でも作られているのですか。

A 「味の素[®]」の製法特許は既に切れているので、他社でも同じ製法で作ることは可能です。

Q 「ほんだし[®]」は3種類のかつお節をブレンドしているということですが、地域によって味を変えているのですか。

A 国内では、同じ商品名でブレンドの配合を変えることはありません。「ほんだし[®]」シリーズでは、「ほんだし[®]こんぶだし」「ほんだし[®]いりこだし」など

商品のバリエーションを充実させることで、お好みのものをお選びいただけるようになっていて、関西方面では「ほんだし[®]いりこだし」が好評をいただくなど、地域によって売れ筋が違います。

Q 水産資源の減少が話題になっていますが、「ほんだし[®]」の原料のカツオは今後も安定確保できるのでしょうか。

A グループ会社を含めると、当社は日本で水揚げする相当量のカツオを購入しています。カツオ資源に依存し恵みを受けている者として果たすべき役割があると考え、2009年度（平成21年度）より、カツオ資源の保全と持続可能な利用のために、カツオの生態調査に取り組んでいます。

また、世界人口の増加に伴い、カツオに限らず食資源の供給不足が懸念されています。当社では、より効率的な方法で原料やエネルギーを使ってアミノ酸を作る技術など、食資源を有効活用する研究にも力を入れています。

Q サプリメントの安全性について教えてください。

A 当社で製造するサプリメントに使用するアミノ酸については、安全性や製法や成分を細かくチェックし、徹底した品質管理を行っています。社内での検証だけでなく、米国食品医薬局へも届け出て、保証を受けています。

Q 女性の活躍推進に向けて、どのように取り組んでいますか。

A 女性が働きやすい環境は、障がいのある方や外国籍の方も働きやすい環境であるとの認識のもと、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。本質的に誰もが働きやすく、頑張った人、成果を上げた人を認める風土、組織づくりが大切だと考えています。当社の従業員は約4000名で、これは一人ひとりの顔が見える規模です。女性管理職の登用にも力を入れています。女性だからとひとくくりにするのではなく、一人ひとりが能力を発揮できることが重要だと考えています。



懇談会の様子

参加者からの感想

▶ 味のナンバーワンを目指すだけでなく、食の分野、さらには医療分野まで広範囲にわたった研究がなされていることに感心しました。これからはおいしくて安全な食品や医薬品をお願いします。

▶ 清潔な工場で衛生面が行き届いていることが分かり、安心すると同時に、味の素への信頼が高まりました。

▶ 四日市コンビナートに立地する工場の敷地内に、野鳥の楽園があることに驚きました。「自然との共生」を生産の現場で実践している姿に、尊敬の念を一層深めました。

▶ 「ほんだし[®]」の味いは、かつお節を3種類使用するなど、工夫して作られていることが分かりました。

▶ 試飲、試食することで「うま味」をしっかりと感ずることができました。消費者に「うま味」を提供しようとする熱心な姿勢に、社員の方の会社への愛情を感じました。



●味の素ご担当者より●

このたびは東海事業所にご来場いただきまして、誠にありがとうございました。生活者である社会広聴会員の皆さまが日ごろからお考えになられていることを率直にお聞かせいただき、また私たちの側からもじかにお話しし、ご質問にもお答えすることができた、とても有益な機会となりました。皆さまからいただいた貴重なご意見やご感想を、これからの私たちの事業活動に生かしてまいりたいと考えております。

(文責 主任研究員 大野祥子)

西日本高速道路株式会社 新名神高速道路建設現場

「未来につなぐ信頼の道」新名神 建設の推進

3月13日、西日本高速道路株式会社（NEXCO西日本）関西支社新名神兵庫事務所（兵庫県川西市）で、「企業と生活者懇談会」を開催し、生活者23名が参加しました。同社および新名神高速道路の概要について説明を受けた後、現在工事が進められている新名神高速道路の建設現場を見学し、その後、質疑懇談を行いました。

NEXCO西日本からは、関西支社新名神兵庫事務所の伊藤哲男所長、加藤和彦副所長、工務課の西岡昌樹課長、松下ゆかり氏、本社建設事業部建設統括課の真伸行課長、本社広報CS推進部広報課の安達雅人課長、江口大樹氏、関西支社総務企画部広報課の坂根光夫課長が出席しました。

● NEXCO西日本からの説明

■ NEXCO西日本の事業概要

NEXCO西日本は、2005年（平成17年）10月1日、旧日本道路公団の分割民営化により、NEXCO東日本、NEXCO中日本とともに設立されました。東は滋賀県から南は沖縄県までを営業区間とし、管理・運営する道路は約3400キロメートル、1日の利用台数は約280万台、サービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）は約300カ所です。

同社では、主に3つの事業を実施しています。1つ目が保全・サービス事業です。高速道路が開通した後、道路を管理・運営し、安全・安心で快適な走行環境を確保するため点検・補修などの維持管理業務を実施しています。道路管制センターでは、24時間体制で交通状況を監視しています。2つ目が建設事業です。地域の発展や利便性向上に貢献するため、新規の高速道路ネットワークの整備を行っています。3つ目は関連事業です。SA・PAの休憩施設をリニューアルしながら、お客さまに買い物や食事などのサービスを提供し、また沿線地域の特産品を置くなどして地域活性化につな

がる取り組みも行っていきます。駐車場の整備や旅行の企画なども実施しています。さらに海外事業では、例えば米国の道路に点検技術を生かしたり、インドネシアのインフラ整備に貢献したりしています。

■ 新名神高速道路の建設概要

新名神高速道路のうちNEXCO西日本が建設を進めている区間は、大津ジャンクション（JCT）から神戸JCTに至る約80キロメートルの区間の道路です*。1965年（昭和40年）に全線が開通した名神高速道路は、関西圏、中部圏を結ぶ基幹的な役割を果たしており、産業・経済などに多くの貢献をしています。しかしながら交通量の増加により交通渋滞が頻繁に発生していることや、災害時のリダンダンシー（代替路線）機能を補完する新たな高速道路が求められていました。

このため、大都市間のネットワーク強化と巨大地震・豪雨などの災害への対応として、新名神高速道路が建設されるに至ります。また、整備により旅行時間の短縮が図られることも期待されています。現在、工事は最盛期を迎えており、早期の全線開通を目指して事業が進められています。

できるだけ自然を残し、希少種の保護を心掛けて工事が進められています。斜面を掘削して橋の柱などを造るときは、竹割り型構造物掘削工法という自然斜面を残す形で掘削する方法を進めています。また、希少種の保護の一例では、ホタルの成虫を捕獲し、ふ化させて飼育し、地元の方々と一緒に放流して自然に戻しています。

■ 新名神兵庫事務所

新名神高速道路建設事業は、5つの事務所が担当し、兵庫事務所は兵庫県の約20キロメートル（川西市、宝塚市、神戸市、猪名川町の3市1町）を担当しています。

兵庫県域の特徴として、土が大量に発生することが挙げられます。全体で約800万立方メートルに上り、土量配分計画を立て、基本的に新名神高速道路本線内ですべての土の切り盛りを行っています。このため、事業を進めるには、土の運搬をいかに効率的に行うかが最大の使命となっています。しかし、道のないところ

*新名神高速道路の亀山西JCT～四日市JCT間の建設区間は、NEXCO中日本管内となっている。

ろに道路を造っていくため、工事着手時は一般道を介しての土運搬ルートとなっており、周辺環境への配慮が必要でした。現在は、本線の片側を先行して工事し、本線内での土運搬を行うことにより、一般道への影響を極力少なくしています。

● 工事現場見学の様子

■ 一庫大路次川橋他1橋（鋼上部工）工事

ひとつくろおおろしがわ
一庫大路次川と市道が中央部で交差する地形に架かる橋梁の工事現場を見学しました。

川や市道は閉鎖できないため、地上からのサポートはなく、送り出し工法で橋梁を押し出していきます。工場で作ったトラックで運ばれた各鋼桁が現地で組み立てられ、つないだ鋼桁を前に押し出していきます。1分間に50センチメートルのゆっくりした速度で、1回に40～80メートルほど押し出し、8回に分けて順次作業を行うそうです。

また、川の中に柱を立てるため、渇水期の11月から5月の間に約1トンの重さの土のう袋を幾つか川に入れて水をせき止め、川底を掘って柱を立てています。

厳しい建設条件の中、絶妙なバランスで鋼桁を架け、橋を造っていく様子を、熱心に見学しました。



重連式送り出し工法で鋼桁が架設される様子を見学

■ 川西インターチェンジ（IC）工事

川西ICは出入り4レーン（出2、入2）で、日々の乗降車両数が約1万台と予想されているICです。もとは山などがあつた場所で切り土の工事を行っています。山の固さやひび割れの状態、土の良しあしの状態などで工事の方法を使い分けています。土の状態が悪い所はコンクリートの枠で覆い、そうでない所は緑化を図るなど、できるだけ自然を残して工事を進めています。

現在、約60台のダンプカーが土の運搬を行っています。一般道を走るダンプカー以外に、場内だけで使用できる25トンのダンプカーも利用して工事を進めています。すべてのダンプカーはNEXCOと分かるゼッケンを付け、工事現場ごとに色を分けて識別しています。安全に工事を行う意識や、一般道に出たときもNEXCOの工事を行っているという意識を持つためにも、ゼッケンを付けているそうです。

自然環境や周辺への安全に配慮しながら工事が進められていることを学びました。

■ 猪名川中工事

鉄骨を組んで造られた工事用の仮橋や、工事用の六石山トンネルをバスの中から視察しながら通過し、近隣に新興住宅地や病院がある現場に到着しました。

住宅地域であることから、周辺環境に特に配慮し、騒音や振動、粉じんや砂埃などの抑制に努めています。現場で使う重機は低騒音型や低振動型を積極的に採用し、また、リアルタイムで騒音値や振動値を「見える化」し、住宅地域の中で公開しているそうです。

猪名川中工事地区には、約200万立方メートルの土が盛られます。これは、東京ドーム約1.5倍程度の土になります。土の状態に応じて土を締め固める回数などを調整することにより、しっかりした盛り土を構築しています。工事現場の近くには、改良が必要な土にセメントを混ぜる機械もあり、改良された土が次々と出てくる様子も見学しました。

工事現場から一般道に出る前に、すべての車両はスパッツというタイヤを洗う機械と人によるホース散水で、タイヤに付いた土を落とします。一般道に土が落ちないようにという細かな配慮がされています。



所長を囲んで、猪名川中工事の説明を受ける参加者の皆さん

懇談会の概要

Q 新名神高速道路の役割、完成後の効果など、詳しく教えてください。

A まず災害時への対応があります。日本は自然災害の多い国です。災害が起きたときに物を運んだり、命をつなぐ道としての機能が求められています。

日本は断層が多く走り、実は、既存の名神高速道路や中国自動車道は、断層を横断している個所が多いことが分かっています。今後、もし地震が起こった場合、断層が比較的少ない所を通る道路があるとリスクの分散ができます。

東日本大震災では、太平洋側の道路に大きな被害を受けました。救援物資の搬送や人命救助の車の移動は、少し内陸側の国道などから太平洋側に向けて、まるでくしの歯のように何本も延ばして行われました（「くしの歯作戦」と名付けられたそうです）。1本の生きた道路があればそこから枝分かれして救援に行けます。もし災害で名神高速道路や中国自動車道が被害を受けても、生きた道路があれば、救援物資の輸送などができます。橋梁も、阪神・淡路大震災後に作られた新しい基準で設計されていることから、地震でも柔軟に揺れて、橋桁が落ちにくくなっています。

また、救急医療活動にも役立ちます。高度な救急病院への搬送の所要時間が短縮されるケースがあります。わずかな時間の短縮でも、重篤な人にとっては非常に大きな意味を持ちます。

物流の関係では、日本中の物流を支えているのはトラック輸送ですが、高速道路を利用する地域間物流が1日約46万トンあるうち、18万トンが関西と中部の間を通過しています。関西と中四国間は12万トンで、これだけの物流を支える関西圏の道路がもう1つ必要です。

また、道路が出来ると周辺にいろいろな波及効果があります。開発が進み、地域や経済の活性化に寄与することや、沿線の観光地の活性化にも役立つことが期待されています。

Q 高速道路を造るプロセスはどうなっていますか。

A 最初に、道路を通す沿線の方に事業計画の説明を行います。沿線にお住まいの方にとっては、多く

の場合、いきなり道路が通るとい話になります。当然驚かれたりいろいろな不安もあります。そのため多くの地区に分かれて集まっていただき、まずはご説明を行い、理解していただきます。

次に、測量・調査を行い、地形を把握します。その上で、設計協議に入ります。この段階で具体的な道路のかたち、どの場所にどのような道路を造る計画かということ、分かりやすい図面で説明し、了解をいただいた後、用地幅杭を設置します。その上で、地権者の方々に用地取得のためのお話をさせていただき、買収の契約手続きに移ります。用地の取得後、工事を行い開通となります。

Q 工事現場での新技術や工法について教えてください。

A 自然のり面をなるべく傷付けず構造物を造るなどの技術は、NEXCO 3社（東日本、中日本、西日本）と、工事施工会社の共同の特許です。なるべく自然をそのまま、早く良いものを造るための新技術を採用しています。

また、橋梁などもできるだけ重量を軽くする新しい技術を取り入れています。

将来のメンテナンスや維持管理費用をなるべく抑えるため、初期投資は多少必要になりますが、最終的に維持管理の費用を含めると安くなる資材を取り入れています。

Q 高速道路建設の苦労話を教えてください。

A どういった道路を造るかという素案を作成し、通過する市町村、沿線の方々と協議をしますが、その協議に数年を要しています。

事業をご理解いただき、合意形成を図った上で道路を構築していくことが最大の使命です。沿線の方々にご理解をいただくために昼なり夜なり何度も伺い、協議させていただくことが、苦労でもあり最終的には喜びにもつながっています。

また、事業計画どおり進めようとしても、なかなか資材が集まらないことがあります。例えば時期によっては、ダンプトラックも必要台数の確保ができない場合もあり、確実に事業を進めるにも苦労が伴います。

Q 高速道路の管理、保全、補修などはどのように行っていますか。

A 日常的には、道路をパトロールし異常がないかを点検し、人が実際にたたいて点検したり、赤外線カメラを利用して損傷個所を見つけたりするなど、効率良く組み合わせて点検を行っています。そして補修計画を立て、補修方法を決めていきます。

名神高速道路や中国自動車道で、集中工事を実施しているように、集約的に年度計画を立てています。ばらばらで行くと渋滞が発生しますが、集中させることで渋滞を7割減らせることが分かっています。補修した個所は記録を残し、ノウハウを蓄積して後の点検に役立てています。

道路の落下物があった場合は、管制センターで対応しています。特に道路保全で気を使うところは、高速道路は24時間動いていることから、常に継ぎ目のないサービスの提供とともに管理・保全をすることです。



質疑懇談の様子

Q 民営化後の変化について教えてください。

A 道路公団時代は、きめ細かな料金割引の設定が困難でしたが、民営化後は、皆さまの様々な意見を聞きながら設定できるようになりました。企画の一例が、周遊割引（ETC限定）などです。また、お客さまへのサービスに特化した事業会社で、定期的・専門的なサービスのご提供ができるようになりました。

Q 海外に向けたサービスのPRはいかがでしょう。

A 特に東アジアからのお客さまを意識しています。九州エリアは、中国、韓国、台湾などのお客さまのご利用が多く、そういった方々が自由に九州エリア内を乗り降りできる料金割引を既に行っており、

台湾や香港などでPRしています。海外のお客さまに各観光地でお買い物をしていただければ、地域の活性化にもつながることが期待されています。

参加者からの感想

▶ 高速道路を1つ造るのに長い歳月を要し、地域との共存を図りながら進めていることを理解できて良かったです。今後の東南海地震に備えた対策にも新名神高速道路の役割が必要不可欠なものとなりました。

▶ 規模の大きさに感嘆しました。普段、混雑する高速道路に少なからず不満を持っていましたが、現場を拝見し、出来上がっていく過程を知って、そんな「ぜいたくな」思いは吹っ飛んでしまいました。

▶ 新名神高速道路が出来ること、中国自動車道の宝塚IC近くの渋滞が解消されたり、目的地に早く行けるようになるなど、私たちの生活に役立つことが分かり期待感が高まりました。大きなショベルカーなどが動き回る現場を見て、構造物も一人ひとりの働きの集結だと、その技術力に感嘆しました。

▶ 自然を保護しながらの工事で、完成までに幾つもの工程や努力・協力があって出来るものだと知りました。道も施設も大切に使用したいと思います。

▶ 技術力に驚きました。山を切り開き、土を有効活用し、橋桁を架け、トンネルを掘り、その過程で事故を起こさず周囲に迷惑を掛けず、現在と未来の環境に配慮するのは並大抵のことではないと思います。



● NEXCO 西日本 ご担当者より ●

このたびは、新名神高速道路の建設現場見学にお越しいただき誠にありがとうございました。

平成28年度末の開通目標まであと2年となりました。今年は、一日も早い開通を目指し、工事を着実に実施していきたいと思っております。一部、工程上、厳しい個所もありますが、今回ご参加いただきました皆さまのご期待に応えられるよう、工事関係者一同頑張っておりますので、引き続きご支援とご協力よろしくお願いたします。

(文責 前主任研究員 杉山佳子)

Daiichi Sankyo くすりミュージアム 第一三共株式会社



2015年4月10日、Daiichi Sankyo くすりミュージアム（東京都中央区）で、「生活者の企業施設見学会」を開催し、社会広聴会員31名が参加しました。

■概要説明

第一三共は、2005年（平成17年）に三共と第一製薬が統合して誕生しました。「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」を企業理念とし、医薬品を通じて社会に貢献しています。

Daiichi Sankyo くすりミュージアムは2012年（平成24年）2月に「くすりのまち・日本橋本町」にオープンしました。くすりの働きや仕組み、くすりづくり、くすりや日本橋などについて、見る、聞く、触れることで楽しく、分かりやすく学ぶことができる体験型ミュージアムです。

■見学の様子

入館して最初に、ICチップ内臓の“メダル”が渡されます。ミュージアム内には22種類の体験コーナーがあり、メダルを使って、興味があるコーナーを自由に体験することができます。

まずは、3画面を利用した大型スクリーンで、「くすりや日本橋」「くすりの未来」の2つの映像を視聴しました。「くすりや日本橋」では、日本橋になぜ製薬会社が多いのか、明治以前からの日本の製薬産業の推移を理解することができます。「くすりの未来」では、オーダーメイド医療やオーダーメイド医薬といった、最先端の医療について理解を深めました。

続いて、「くすりのうごき」を体験しました。くすりを摂取してからの「吸収」「分布」「代謝」「排泄」の流れを巨大な人体模型とモニター映像で確認でき、錠剤や吸入剤などが体内でどのように作用するのか分かりやすく学ぶことができます。透明な人体模型の中で服用したくすりや、かたちを変えて動く様子に参加者からも分かりやすいとの



透明な巨大人体模型がある「くすりのうごき」

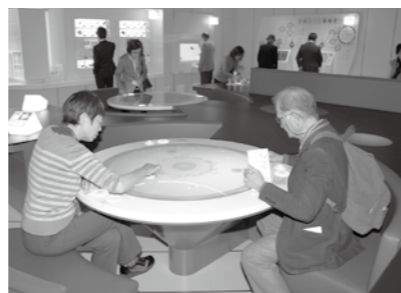
声が聞かれました。

「くすりをつくる」では、くすりの種の見つけ方から、それが新薬として世の中へ送り出されるまでの一連の流れをシミュレーションを通して理解することができます。単に新薬をつくり出すといっても9～17年もの年月がかかること、くすりの種が製品として世に送り出されるまでの難しさに参加者から驚きの声が上がりました。



「くすりの種を探す」体験コーナー

また、ゲームを通じて「くすりのはたらき」を学ぶコーナーもあります。例えば、インフルエンザにかかってしまったときに、くすりはからだの中でどのように働いているのかをゲーム感覚で知ることができるのも、このミュージアムの見どころです。



対戦型ゲームで「くすりのはたらき」を学ぶ

■参加者からの感想

「くすりを服用しない人はいません。正確な知識を得るためにもこのような場で楽しく学ぶ必要性を感じます」「日本の製薬産業の歴史、日本橋本町がくすりのメッカであるとは大発見でした」「くすりの未来に触れることができ、くすりが進歩・発展していることに感心しました」

（文責 主任研究員 西田大哉）

講演会

国民を幸福にする エネルギー政策を考える

経済広報センターは2015年1月26日、「国民を幸福にするエネルギー政策を考える」をテーマに、常葉大学の山本隆三経営学部教授を講師とする講演会を開催しました。出席者は、当センターの社会広聴会員や会員団体・企業の広報・環境担当者など約120名。



常葉大学 経営学部教授
山本隆三 氏（やまもと りゅうぞう）

Profile

減り、消費は低迷するため、企業の収益は上がらないといったデフレスパイラルが20年間続きました。その影響で、平均給料は1997年の約470万円をピークに、2012年は約410万円と13%近くも減少し、物価下落率3%を差し引いても、実質の手取り額は10%も減少しました。そして、給料が減ってしまったことにより、経済的な理由での自殺者数の増加を招いたのです。

では、日本がこのような状況から脱却し、私たちの生活を豊かにするためには、何をすべきでしょうか。それは、日本の産業構造、所得構造から考えると、1人当たりの付加価値額が高い製造業を成長させていくことが最も重要です。ここ20年間、経済成長しなかった一番の原因は、労働の生産性が上がってこなかったことです。10年前、製造業で働いていた人は1200万人、さらに20年前は1500万人存在していました。今は1000万人程度となり、介護、医療、福祉分野で働く人が10年間で300万人増えました。業種別平均給料を比較すると、金融、製造業、建設業は平均より高いのに対し、介護、医療、福祉などのサービス業は平均より給料が安いです。つまり、付加価値額が高い業種から低い業種に人が移ってしまうと、1人当たりのGDPは低下してしまいます。だからこそ、日本経済を成長させていくには、デフレを脱却し、積極的な設備投資を促進することで製造業を成長させることが必要となります。そのためには、安価で安定的なエネルギー・電力を供給することが重要となってきます。

エネルギー政策は経済や私たちの生活に密接に関わり、国民の幸せに大きく関係しているのです。

エネルギーのオプションを持つことの重要性

エネルギー政策は3E+S、つまりエネルギー安全保障（Energy Security）、経済性（Economy）、環

安価で安定した電力供給が幸福感につながる

国民一人ひとりの「幸福」とエネルギー政策は密接に関係しています。

幸福感は、私たちの給料、あるいは1人当たりのGDP（国内総生産）に大きく左右されます。GDPとは、定期間内に国内で生み出された付加価値の総額のことであり、1人当たりのGDPが増えれば、幸福感は増します。

20年前、日本の1人当たりのGDPは、世界一を競っており、日本の総GDPは米国の2分の1に到達しました。特に、日本の製造業の付加価値額は一時、米国の85%にまで迫り、日本経済をけん引してきました。

しかし、バブル崩壊後は「失われた20年」と呼ばれ、世界各国の経済が順調に成長していく中で、日本は成長しませんでした。企業の収益が落ち、個人の給料が

地下鉄銀座線・半蔵門線「三越前駅」A10出口より徒歩2分、JR総武線快速「新日本橋駅」出入口5より徒歩1分

●住所：東京都中央区日本橋本町3-5-1 ●TEL：03-6225-1133

●入場料：無料（※10名以上の見学は事前に連絡が必要です）

●開館時間：10時～18時（入館は17時30分まで）

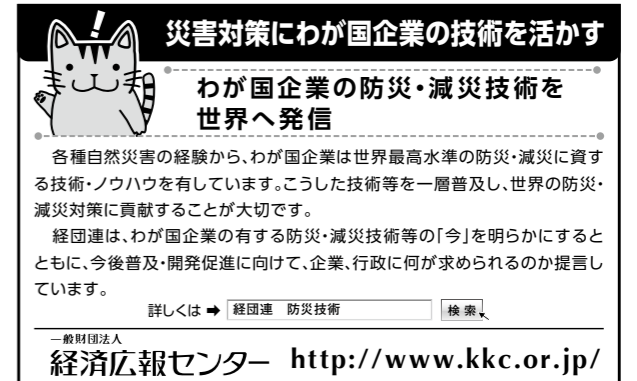
●休館日：毎月曜日（ただし祝日・振替休日の場合は翌日）、年末年始

日本経済新聞に意見広告を掲載

経済広報センターでは、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を知っていただくため、新聞を活用した広報活動を行っています。

3月～5月のタイトルをご紹介します。内容は当センターのホームページ (<http://www.kkc.or.jp/>) でご覧いただけます。

- 3月10日 「災害対策にわが国企業の技術を活かす」
- 4月9日 「広報部門の業務と人員が増加の傾向」
- 5月12日 「『企業人派遣講座』がスタート」



2015年3月10日 日本経済新聞掲載

アンケート結果の掲載記事・報道

「社会広聴アンケート」の結果が新聞などで取り上げられました。

○起業とイノベーションに関するアンケート (2015年3月調査結果発表)

- 3月31日 日刊工業新聞 3面 「V.B.、農業・高齢者向け期待」
- 4月9日 経団連タイムス 第3219号 4面 「『起業とイノベーションに関する意識調査』結果発表 日本再生に向け『ベンチャー』の役割に期待」

○第18回 生活者の“企業観”に関するアンケート (2015年2月調査結果発表)

- 3月12日 経団連タイムス 第3215号 5面 「経済広報センターが第18回生活者の“企業観”に関する調査結果発表」
- 3月15日 岐阜新聞 1面 「分水嶺」
- 5月号 広報会議 (宣伝会議発行) 128頁 「企業への信頼度が4年ぶりに上昇～生活者の“企業観”に関する調査～」

○情報源に関するアンケート (2013年8月調査結果発表)

社会科資料集5年 (日本標準発行) 104頁 「情報とわたしたちの暮らし」

経団連と共催で「社会保障分野のマイナンバー制度導入説明会」を開催

4月13日、マイナンバー制度 (社会保障・税番号制度) への円滑な対応に向けた「社会保障分野のマイナンバー制度導入説明会」を東京で開催し、企業・団体関係者、社会広聴会員など、約1000名が参加しました。

マイナンバー制度導入に向け、本年 (2015年) 10月にはマイナンバーが市区町村から全国民に通知され、来年 (2016年) 1月から国や地方公共団体などで、社会保障・税・災害対策の分野で利用されます。阿部知明内閣官房社会保障改革担当室参事官が「マイナンバー制度の概要と民間事業者の対応」を説明。続いて、鯨井佳則厚生労働省参事官 (情報政策担当) が「社会保障・税番号制度の導入に向けて (社会保障分野)」と題して個人番号利用に関する事業主の事務について説明しました。さらに、榎並利博 富士通総研経済研究所首席研究員が「これから半年の準備～今後の対応スケジュール～」のテーマで、社員からのマイナンバーの取得や、利用開始までに事業主が準備すべき社員教育・研修、安全管理措置、マイナンバー関連事務の委託、マイナンバー関連システムなどについて説明しました。

社会広聴活動 お問い合わせ先

● 経済広報センター

国内広報部 社会広聴グループ
電話 : 03-6741-0021

● 経済広報センターホームページ

<http://www.kkc.or.jp/>

● 社会広聴活動のページ 入会・変更のページ

<http://www.kkc.or.jp/society/index.php>

境適合性 (Environment) に安全性 (Safety) を加えたバランスの良い選択をする必要があります。

送電線がつながっているEU (欧州連合) では、エネルギーの自給率は50% (原子力含む) であり、パイプライン網によって各国間で天然ガスの融通が可能です。ただし、天然ガス利用量の3分の1をロシアに依存しており、パイプラインが通るウクライナ問題には敏感です。

ドイツは、エネルギー政策の大きな方向転換に踏み切りました。2013年に発電量の再生可能エネルギーの占める割合は25%でしたが、1キロワット時当たりの電気料金が10年前に比べ約2倍に上昇しました。また、地球温暖化を防止するために、再生可能エネルギーを導入したものの、一方でコストの安い石炭火力が増えてしまい、結果的に二酸化炭素は増えました。安全保障、技術革新という観点からも貢献が見込めなかったため、再エネ普及のためのFIT政策を昨年8月に原則廃止しました。

ほとんどのエネルギーが自給可能な米国でさえ、安全保障の問題を重要視しています。石油や天然ガスという資源が自国にあり、石炭を輸出できる国が、なぜ、新規に原子力発電所5基の建設を進めているのでしょうか。それは、エネルギー政策において、オプションを持つことが重要であると認識しているからです。昨年の大寒波による北東部地区での停電の危機を救ったのは原子力でした。

日本のエネルギー自給率は、東日本大震災以降、原子力発電所が停止し、わずか5～6%と低い上に、送電線もパイプラインも、どの国ともつながっていません。そして、石油の85%、天然ガスの30%を中東から輸入している中で、米国のシェールガス革命がリスク分散、価格低減のチャンスであると思っていますが、この革命をもたらしたのは米国製造業の競争力強化であり、米国の独り勝ちです。

また中国は、山岳地帯にあるため、採掘コストは高く、採取に必要な水源もなく、採掘後のガスを輸送するためのパイプラインも不足しているといった制限もあります。さらに、米国では法律が変わり、環境規制が今年1月からこれまで以上に厳しくなったことにより、一部地区ではシェールオイルの生産が今後減っていく可能性もあります。

原子力発電所がすべて停止している現在、化石燃料比率がオイルショック当時に戻り、2013年度の日本の

貿易赤字は13兆円を超えました。しかも、これは将来的に何も生み出さない赤字です。さらに、燃料費の大幅な増加から電気代は非常に高騰しており、全国平均で見ると家庭用中心の電灯料金が19%、産業用が32%上がっており、製造業に大きな影響を与えています。

つまり、世界のエネルギー情勢と各国の政策選択を見ても、エネルギーコスト上昇、エネルギー安全保障と温暖化のリスクを総合的に考えると、多様なエネルギーのオプションを持つことが重要であると分かります。

正しいリスク評価のもと冷静な選択を

世界には電気を十分に使えない国が今なお多くあり、これらの国が将来電気を使うようになると、温暖化問題を考慮しつつ、貧困の問題を同時に解決していかなければなりません。

米国と中国が地球温暖化対策に取り組んでいくことを表明しました。その結果、品質の良い石炭を中国と日本が奪い合い、将来的に安価で安定的に石炭を調達できなくなる可能性もあります。米国内の天然ガス需要増が世界のガス供給に与える影響も考える必要があります。

英国政府は、原子力には確かに事故のリスクはありますが、原子力を利用しなければ、エネルギー価格が不安定化し、国民生活に大きな影響を与え、エネルギー安全保障が脅かされ、温暖化対策にマイナスになるというリスクの方が大きいと考え、新設に踏み切っています。世界でも、原子力は増えてきており、今後は2倍以上になる見込みです。

エネルギーコスト、エネルギー安全保障と温暖化リスクといった問題が複雑に絡み合う日本の状況を踏まえた上で、どのようなエネルギーを選択していくべきなのか。すべてのものにはリスクがあり、どのリスクがどの程度大きいのかを科学的事実やデータに基づき、正当に評価した上で、エネルギー政策を選択していくことが大切です。

また、今後世界的には原子力が増加していく中で、日本の原子力技術が大きく貢献するのは間違いありません。日本の原子力技術を長期的な視点に立って継承していくことは世界的に見ても重要です。日本の置かれた立場、責任、役割を考えた上で、正しいリスク評価のもと、冷静な選択をしていくことが重要です。

(文責 主任研究員 金子雄太)

「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

「第18回 生活者の“企業観”に関するアンケート」について

- 企業に対する認識として、「安全・安心な商品・サービスの提供」が圧倒的に重要であることは、当たり前かもしれませんが、企業人として再認識したいと思います。(50代・男性・東京都)
- ITがかなり普及し、ホームページで企業から直接情報を入手できるにもかかわらず、企業評価の際の情報源で新聞が最も高いということが驚きでした。(20代・女性・神奈川県)
- 経営者の立場で、企業観の大切さを再認識しました。「将来性を感じる企業」にならねばと実感しました。(60代・男性・北海道)
- 企業に対する信頼度が4年ぶりに上昇したことは、喜ばしい結果です。近年企業を見つめる生活者の目が従来より厳しくなっていますが、企業側もこれに応え「コンプライアンス」重視の姿勢が定着しつつあるように思えます。企業は何のために、誰のために存在するかを、より一層考えて行動してもらいたいと思います。(80代・男性・新潟県)
- 企業がお客さまから信頼を得るために、何が重要なかがよく分かりました。私は消費者でもありサラリーマンでもあります。安全・安心なサービスについて、改めて考えさせられました。(20代・男性・神奈川県)
- 重大な事が起こった際に、企業がいかに早く、適切に対応するかが、とても大事だと思います。(30代・女性・神奈川県)
- 企業倫理に関する評価がまだ低く、企業は評価を上げるよう努力すべきだと思います。企業の姿勢を正すには、消費者・生活者の役割も大きいと思います。(60代・男性・兵庫県)
- 「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供する」のは当然のことだと思います。社員のワーク・ライフ・バランスも、もっと

重視してほしいです。不祥事は許せない問題ですが、その対応に企業の真価が問われる時代です。

(50代・女性・東京都)

- 企業は本業で成果・実績を挙げなければ存在理由はないと思います。社会的使命を自覚して、より良い商品やサービスを提供していくことができれば、社会は必ず進歩していくと思います。(50代・女性・千葉県)
- 倫理観は、経営者になってから必要になることではなく、学校教育、家庭教育、社会教育の至る所で養わなければならないことだと思います。(70代・女性・愛媛県)

「企業と生活者懇談会」について

〈鹿島建設〉

- 姫路城の保存修理工事に鹿島建設の技術が生かされていることを初めて知りました。とても興味深く読みました。(60代・男性・北海道)
- 関西では、姫路城の保存修理工事の話で大きく盛り上がりましたが、その裏には、様々な苦労があったことを改めて理解できました。(30代・男性・兵庫県)
- 職人の伝統技術を重んじ、文化遺産を次の世代へつなげていく、伝統継承の気持ちに深い共感を覚えました。(50代・女性・兵庫県)
- 今回の保存修理が、いかに大変な工事であったかを知り、今さらながら鹿島建設の技術力の高さに感銘を受けました。(70代・男性・広島県)
- 建設業界で女性の活躍が推進されているということに驚きました。同じ女性としてうれしさを感じます。(30代・女性・埼玉県)
- 鹿島建設の女性の活躍をうれしく思いました。「けんせつ小町」という愛称も好感が持てます。(50代・女性・三重県)

〈日清製粉グループ本社〉

- 様々な工程を経て、小麦粉が出来ることがよく分かりました。パンやうどんなど、食品の種類によって小麦粉を生産するなど、日本人の繊細な技術力を誇りに思いました。(50代・女性・東京都)
- 食パン、あんパン、メロンパンで、適した小麦粉が異なるということは知りませんでした。小麦粉の原料のトレーサビリティがしっかりしていることは頼もしいことです。(70代・男性・神奈川県)
- 小麦粉が出来るまで、製品が厳しい衛生管理のもとに製造されていることを知り、安心しました。(90代・男性・香川県)
- 内陸の工場を閉鎖して、沿岸部に集約した工場をつくるというのは、輸送コストの面、輸送時間を短くして原料を早く加工できるという2つの面でメリットがあることが分かりました。(40代・女性・山梨県)
- 小麦粉は至る所で使用されており、わが家でも、なくてはならない存在です。その製造を100年以上にもわたって担っていることにエールを送るとともに、さらなる継続に向けての努力に期待します。(60代・女性・香川県)
- 社是である「信を万事の本と為す」「時代への適合」は、いつの時代にも通用する言葉です。(80代・女性・兵庫県)

生活者の企業施設見学会について

〈日本郵船歴史博物館〉

- 戦後の何もない状況から人や物を運び、復興の大きな手助けをした日本郵船。横浜に行ったら訪ねてみたいです。(50代・女性・山口県)
- 日本の戦後復興は目覚ましいものですが、海運の発展も私たちの生活に欠かせないものだと実感しました。(50代・女性・福岡県)
- 日本の近代化の一躍を担った船舶の貴重な博物館であると知り、大切に保管してほしいと思いました。(70代・女性・神奈川県)
- 創業130年の会社だけに、日本の海運史とともに歩んできた歴史が誌面から伝わります。島国である日本の海運の重要性が感じられ、ぜひこの博物館を訪れたいと思いました。(50代・女性・茨城県)

講演会「知らなかった放射線の話」について

- 放射線については、よく知らないまま危険だとい

う情報が出回っている気がします。リスクを客観的に捉えることが必要だと思いますが、そのためには放射線についての知識を高める必要があると思います。このような話をどんどん聞かせてください。(70代・男性・兵庫県)

- 正しい理解とリスクの日常的な存在を考え、感情的にならず冷静に行動することが必要であると痛感します。(80代・女性・福島県)
- 放射線が怖いと感じるのは、相手が分からない、見えないからだということに共感しました。(60代・女性・大阪府)
- 低線量被ばくではなく、むしろ生活環境の悪化によってがんを発症する確立が高くなるという話は、非常に分かりやすい話だと思いました。(60代・男性・埼玉県)

未来都市モデルプロジェクト現地報告について

〈福島医療ケアサービス都市〉

- ICTを駆使した地域医療が、これからますます発達していくことに期待します。(40代・男性・東京都)
- 檜枝岐村のモデルプロジェクト、これから高齢化・過疎化が進む現状を踏まえて、大変興味深く読みました。何年後かの経過報告をお願いします。(60代・男性・千葉県)
- 檜枝岐村の光ネットワーク施設など、若年層にも魅力的で、高齢者も安心して暮らせるプロジェクトに期待します。(70代・女性・愛知県)
- プロジェクトのコストには触れられていませんでしたが、広範な普及を考えたときに課題になるのはコスト面だと思います。(70代・男性・千葉県)

ご意見・ご感想

- 「企業と生活者懇談会」は、私たちと企業を結ぶ貴重な機会です。これからも続けてください。(50代・女性・兵庫県)
- 会合の案内をいただきますが、平日開催のため出席できません。土日の開催も検討をお願いします。(60代・男性・新潟県)
- 社会広聴会員のプロフィールを見て、若い世代の参画を期待したいと思いました。20歳の息子にも勧めたいのですが、親の言うことはなかなか聞きません……。(50代・女性・福岡県)

表紙のことば

イノベーションの創造・推進の一手段として期待されるベンチャーは、日本で起業し成長する環境が整っていないという意見が多い一方、新聞などでは、日本発の様々なベンチャーを紹介する記事を見掛けることが増えてきたように感じます。ベンチャーは誕生のときのみならず、その後の事業継続・発展の各段階で様々なハードルを乗り越える必要があります。起業家その人を含め、ベンチャーを長い目で温かく見守り、支援する風土が日本に根付くことが望まれます。気付けば世界中から日本経済の再生が賞賛され、日本に様々な人材が集まり、投資が行われる。そんな明るい経済の好循環が生まれることを願っています。



杉山 佳子(前列左)

約1年半の期間、お世話になりました。在任中は数々の貴重な経験をさせていただきましたが、中でも、社会広聴会員の皆さまから寄せられる『ネットワーク通信』への感想やアンケートで頂いたご意見の一つひとつが、最も大きな学びだったと実感しています。今後とも当センターの活動に、生活者の皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。ありがとうございます。

磯部 勤(後列左から2番目)

南の島で長く生活すると何もかもシンプルになります。特に海中心の生活をする、生活に合った物だけを食べるようになり、日没後は自然に眠くなるなど人間本来の生活リズムに近づくのかも知れません。視界も白と青系で占められるせいか、考え方も整理され頭の中もクリアになります。夜は深い眠りに付き、朝陽とともに目が開き、新しい夏の1日が始まります。

伊藤 貴範(前列右)

腕や肩のホクロやシミは日焼けのせいもあると思い、熱中症も心配しながらハイネックや長袖を着るようにしています。当センター内での異動があり、最後の事務局便りとなりました。様々な場面で大変お世話になり、ありがとうございました。今後とも経済広報センターの活動にご理解とご協力を、よろしくお願いいたします。

大野 祥子(後列右から2番目)

ボールペンのペン先には、大きく分けて「砲弾型」と「ニードル型」の2種類があります。砲弾型が一般的ですが、ニードル型のボールペンも市販されています。ペン先が針のように細いニードル型は筆記線が見やすく、細かい字が書きやすいのが特徴です。細かい字は書きませんが、ニードル型を愛用している今日このごろです。

西田 大哉(後列中央)

初めまして、4月から経済広報センターに着任いたしました。これまでは営業としてお客さまと深く接する仕事をしてまいりました。現在、広報について一から勉強をさせていただいております。生活者の皆さまのご意見を伺い、企業へお届けすることでお役に立てるよう精一杯頑張ります。どうぞよろしくお願いいたします。

高橋 美香(後列右端)

新聞社が主催する「語彙検定」に挑戦しました。生まれて〇十年、日本語を使っていますが、学んでみると知らない言葉ばかりです。書くときにも話すときにも、使う言葉にはその人の人柄が表れると思っています。心が伝わる言葉を選びたい、そのために語彙を増やしたいと思うのですが……「まだまだ」です。

佐藤 亜矢子(後列左端)

両親はウォーキングサークルに所属し、体力維持に余念がありません。それもこれも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを夫婦そろって会場で見たいとの思いからです。そして、観戦チケットは私が手配と、勝手に決め込んでいます。体力維持より、チケット入手の方が難儀かと……。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信

2015 No.63 夏号



ネットワーク通信は再生紙を使用しております。

発行／ 一般財団法人 経済広報センター
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

発行日／ 2015年6月26日

<http://www.kkc.or.jp/>